

記入例

設置者番号

〇 〇 〇 〇

令和元年度私立幼稚園教員処遇改善事業調査書（学校法人以外）

令和元年 〇〇月 〇〇日

提出日を記入してください。

埼玉県知事 大野 元裕

※宗教法人立の場合

所在地 ※主たる事務所所在地を記入

設置者名 宗教法人 〇〇〇〇

代表者名 代表役員 〇〇〇〇

印

※個人立の場合

所在地 ※設置者の住所を記入

設置者名 〇〇幼稚園設置者

代表者名 〇〇〇〇

印

主たる事務所
所在地
設置者名
代表者名
電話番号

※宗教法人所在地と幼稚園所在地
が異なる場合には、必ず法人
所在地を記入してください。

※代表者印を押印ください。

宗教法人立の場合は
「宗教法人代表役員印」
個人立の場合は、
「個人名の印」です。

印

令和元年度私立幼稚園教育振興補助金の特別補助である私立幼稚園教員処遇改善事業の実施状況については、下記のとおりです。

記

1. 実施なし

「実施なし」の場合は「1」に〇を付けて提出してください。

2. 実施あり

「実施あり」の場合は「2」に〇を付けて、
実施する幼稚園名を記入してください。

幼稚園名	〇〇幼稚園
------	-------

- ・別紙1
- ・別紙2
- ・給与規程又は給料表
※手当の記載がある部分
- ・支給月の給与明細書を添付してください。

※ 実施ありの場合は、別紙及び関係書類を添付してください。

記入例

私立幼稚園教員処遇改善事業実施状況（令和元年度）

1・2の両方を実施している必要あり
(どちらか実施は対象外)

幼稚園名 こぼとん 幼稚園

○ 教員の処遇改善の実施状況【1及び2の両方を実施した場合が補助対象】
 ※平成29・30年度にベースアップを行っている幼稚園でも、2の手当を支給していなければ、補助対象となりません。

1 教員の本俸の引上げ（ベースアップ）の実施（(ア)か(イ)に○をし、内容を記入）

○(ア) 令和元年度に実施（基準ベースアップ率 0.54%超）

※値については小数第三位切捨て

	30年度本俸 (A)	元年度本俸 (B)	本俸引上げ額 (B-A=C)	本俸平均引上げ率 (C/A×100)※
1年目	177,000	178,000	1,000	0.564→0.56
5年目	192,000	193,500	1,500	0.784→0.78
10年目	211,000	212,500	1,500	0.710→0.71
平均	—			0.683→0.68

令和元年度実施は平均0.54%超の
ベースアップが必要

- (イ) ①平成29年度又は30年度に実施済み
 （基準ベースアップ率 29年度0.44%超 30年度0.48%超）
 ②令和元年度は①と同じ給料表を使用（ベースダウンは行っていない）

※「事前調査票3」の「教員（短大卒、二種免許の場合）の本俸の状況」に記載した1年目、5年目及び10年目の本俸の平均引き上げ率が、条件を満たした場合に対象となる

2 給与改善特別手当の支給状況（各項目の内容を記入）

・給与規程に明記すること
・他の手当との区別は明確にする

- (ア) 手当の名称 (処遇改善 手当)
 (イ) 支給予定時期・回数 (10月・1回)
 (ウ) 1人当たりの年間支給予定額 (16,000 円)

1人当たりの補助金の年間上限 16,000円 を超え

手当は一括・分割を問わないが、
11月末までに支給

- (エ) 支給教員数 (5 人)
 ・対象は教員（常勤）のみ

※1 給与改善特別手当は、調整手当などの他の手当及び賞与（ボーナス）と名称及び金額を区別すること（行事手当、調整手当等、他の手当と混合する名称は不可）
 ※2 給与改善特別手当を支給したことが分かる①給与規程又は給料表等及び②支給月の給与明細書を添付すること